

2011年3月31日

報道関係各位

GMO ペイメントゲートウェイ株式会社
(証券コード：3769 東証一部)

GMO ペイメントゲートウェイ
大阪市の所得・納税証明書のネット決済に GMO-PG のサービスが採用決定
～インターネットでの証明書請求・カード決済の申請手続きサービス～

GMO インターネットグループで非対面クレジットカード等の決済事業を展開する GMO ペイメントゲートウェイ株式会社（東証一部：証券コード 3769 本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：相浦 一成 以下、GMO-PG）は、大阪市が 2011 年 4 月 1 日より開始する所得（課税）証明書及び納税証明書のインターネット請求手続きサービスのクレジットカード決済において、税証明書発行クレジット収納処理業務を受託いたします。

【背景と概要】

今日の非対面クレジットカード決済の市場は、消費者の支払い方法ニーズや政府の推進する IT 新改革戦略を背景に、物販の分野のみならず NHK 放送受信料や、電気・ガスなどのインフラ分野にも拡大しております。そして 2006 年に地方自治法が改正されて、公金のクレジットカード払いが可能になって以来、様々な地方自治体で公共料金のクレジットカード払いへの対応が進みつつあります。

このような中、大阪市においても市民サービスの向上等を目的として、2011 年 4 月 1 日より市民の利用の多い所得（課税）証明書及び納税証明書をインターネットで請求し手数料をクレジットカードで決済できるサービスを開始いたします。

これまで市民が所得（課税）証明書及び納税証明書の請求手続きをする際は、市税事務所・区役所等の窓口の開庁時間中に来庁するか郵便で請求するしか方法はなく、郵便での請求の場合、手数料に加えて往復郵送料等が発生し交付までに 4～5 日要するなど、時間や費用の負担がありました。

このたび大阪市が所得（課税）証明書及び納税証明書のインターネット請求手続きサービスを開始することで、市民は自宅に居ながらいつでも証明書を請求でき、また請求にかかる費用も手数料と返信郵送料で済むため、費用負担を軽減することができます。また、交付までは 1～2 日と証明書を受け取るまでの期間も短縮されます。

そしてこのサービスにおいて、税証明書発行クレジット収納処理業務として GMO-PG の自治体向けクレジットカード決済サービスが採用されました。

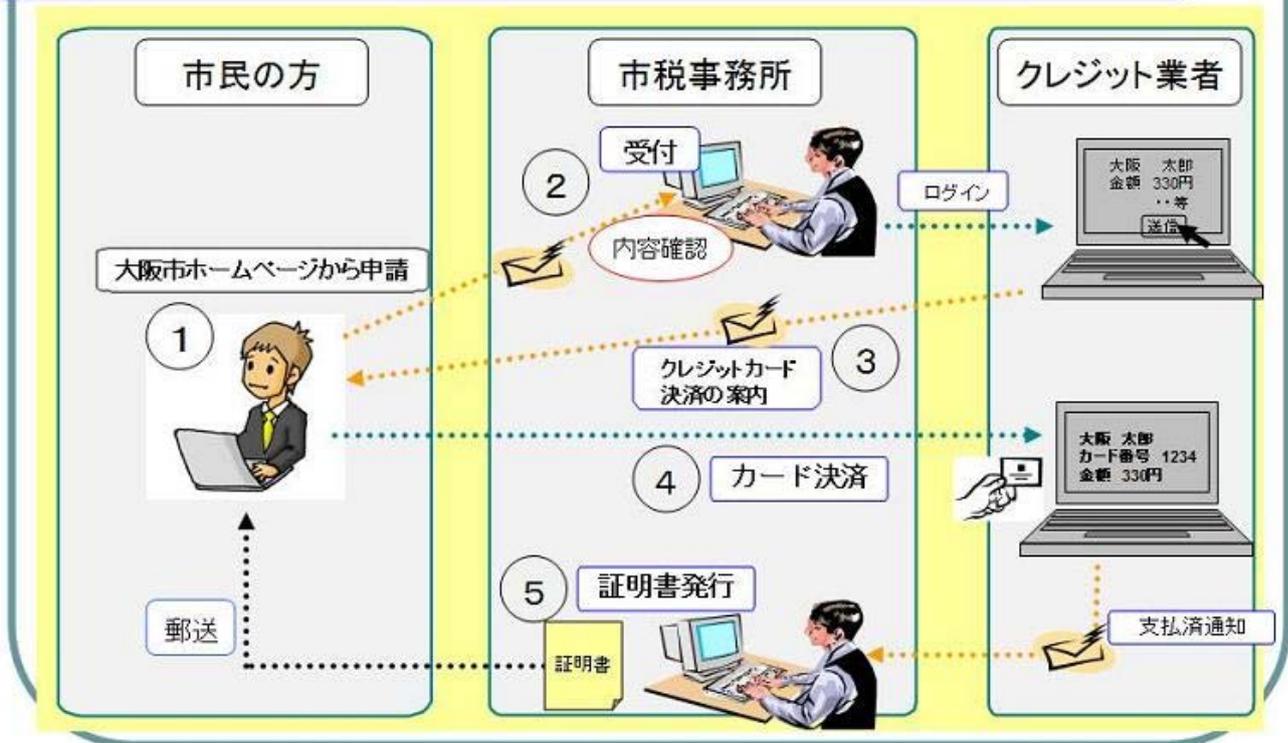
今回の選定にあたっては、GMO-PG の持つ多くの導入実績と豊富な運用経験、高いセキュリティ管理対策等(※)を総合的にご評価いただいたものと考えております。

(※)GMO-PG は、全てのお客様が安心してサービスをご利用いただけるよう、セキュリティ対策に積極的に取り組んでおります。事業所全てを対象範囲として、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格 ISO/IEC27001:2005（国内規格 JIS Q27001:2006）の認証を達成するほか、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISA の国際クレジットカードブランド 5 社が共同で策定した、クレジット業界におけるグローバルセキュリティ基準 PCIDSS に完全準拠しております。また個人情報の取扱いに関しても、プライバシーマークを取得するなど万全な体制を整備しております。

<「電子申請のイメージ」「現状との比較」(提供：大阪市) >



電子申請のイメージ



現状との比較

請求方法	費用	交付までの日数 (閉庁日を除く)
インターネット請求 (新規) 24時間365日、いつでもどこからでも請求が可能	合計 (内訳) 手数料 250円 郵送料 80円(返信) 330円	請求後 2日
郵便請求 郵便局で一定の手続きを行ったうえで請求 定額小為替、郵便切手購入等	合計 (内訳) 手数料 250円 郵送料 160円(往復) 小為替手数料 100円 510円	請求後 4~5日
窓口請求 市税事務所・区役所等の開庁時間中に来庁して請求	手数料 250円 ※別途、来庁にかかる時間・交通費が必要	即日交付

【GMO-PGの「自治体向けクレジットカード決済サービス」について】

今回 GMO-PG が提供する「自治体向けクレジットカード決済サービス」は、日本年金機構（旧 社会保険庁）や東京都、大阪府などをはじめとする数々の地方自治体に採用されており、各自治体においてクレジットカードによる支払い業務を開始しています。

「自治体向けクレジットカード決済サービス」には、クレジットカードの有効性確認及び売上請求とカード情報更新業務を行う洗替サービスなどを一元化し短期間での導入を可能にした ASP サービスのほか、本人認証サービス「3-D セキュア認証」に対応したオンライン申込機能や決済処理がメールで完結する機能などを各自治体の要望に応じて提供するサービスがあります。

■GMO ペイメントゲートウェイ株式会社

GMO-PG は、インターネットショップなどの非対面販売型の事業者、CATV や NHK など月額料金課金型の事業者、並びに日本年金機構（旧 社会保険庁）や東京都など公的機関等に、クレジットカードをはじめとする決済処理サービスを提供しております。消費者と事業者にとって安全性が高く便利な決済を実現し、日本の決済プロセスのインフラになることを目指しております。決済業界のリーディングカンパニーとして、イノベーションを牽引し、消費者の EC 利用および事業者の EC 化率の向上に貢献いたします。

なお、このたびの東北地方太平洋沖地震に関し、当社は決済プロセスのインフラ会社として、チャリティ・募金団体サイトへのご協力を通じて被災地の一日も早い復興をご支援しております。

URL：[コーポレートサイト]<http://corp.gmo-pg.com/> [サービスサイト]<http://www.gmo-pg.com/>

【自治体の皆様お問合せ先】

- ◆GMO ペイメントゲートウェイ株式会社 東京営業部
TEL：03-3464-2323 FAX：03-3464-2477 E-mail：info_go@gmo-pg.com

【報道関係お問合せ先】

- ◆GMO ペイメントゲートウェイ株式会社 経営企画室
TEL：03-3464-0182 FAX：03-3464-2477 E-mail：ir@gmo-pg.com
- ◆GMO インターネット株式会社 グループ広報部 細田・石井
TEL：03-5456-2695 FAX：03-3780-2611 E-mail：pr@gmo.jp

【GMO ペイメントゲートウェイ株式会社 会社概要】

会 社 名	GMO ペイメントゲートウェイ株式会社 < http://corp.gmo-pg.com/ > (東証一部 証券コード：3769)
所 在 地	東京都渋谷区道玄坂1丁目14番6号 渋谷ヒューマックスビル
代表取締役社長	相浦 一成
事業内容	■クレジットカード等の決済処理サービス及び付帯するサービス
資 本 金	6億5,581万円

【GMO インターネット株式会社 会社概要】

会 社 名	GMO インターネット株式会社 < http://www.gmo.jp/ > (東証一部 証券コード：9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー
代表取締役会長兼社長	熊谷 正寿
事業内容	■WEB インフラ・EC 事業 ■インターネットメディア事業 ■インターネット証券事業
資 本 金	20億円

以上